

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 大阪経済4団体共催懇談会における挨拶 —

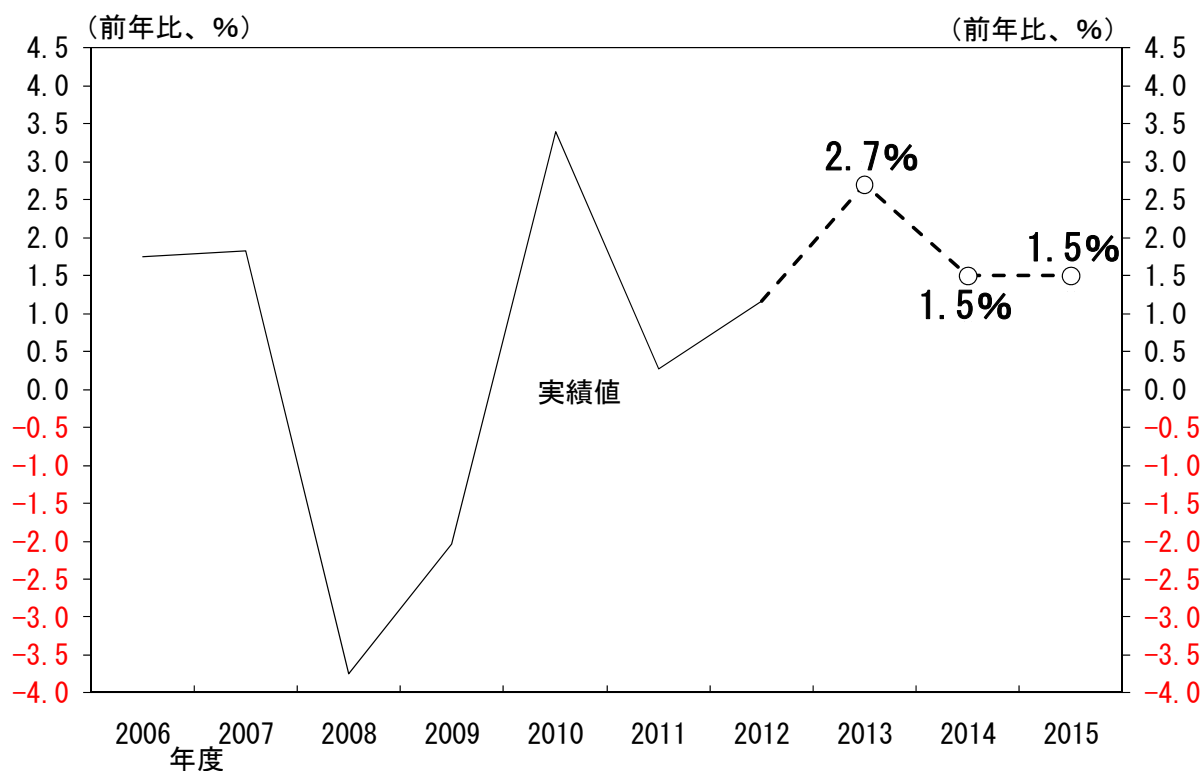
2013年11月5日

日本銀行総裁

黒田 東彦

図表 1

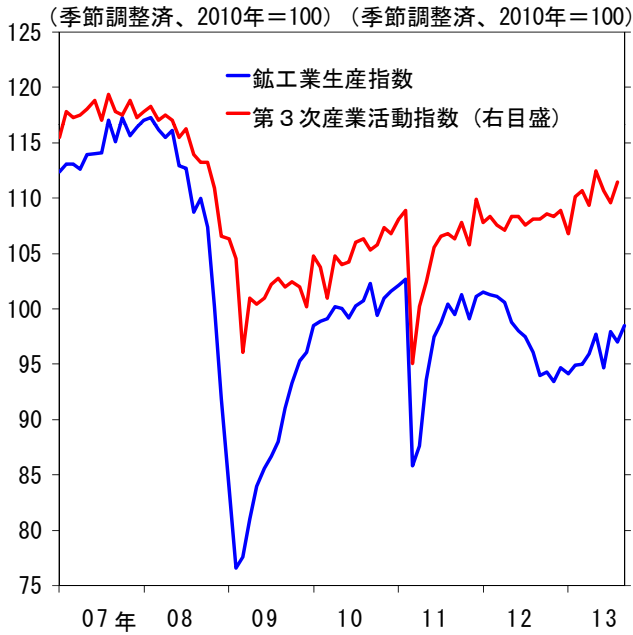
実質GDPの見通し —政策委員見通しの中央値—



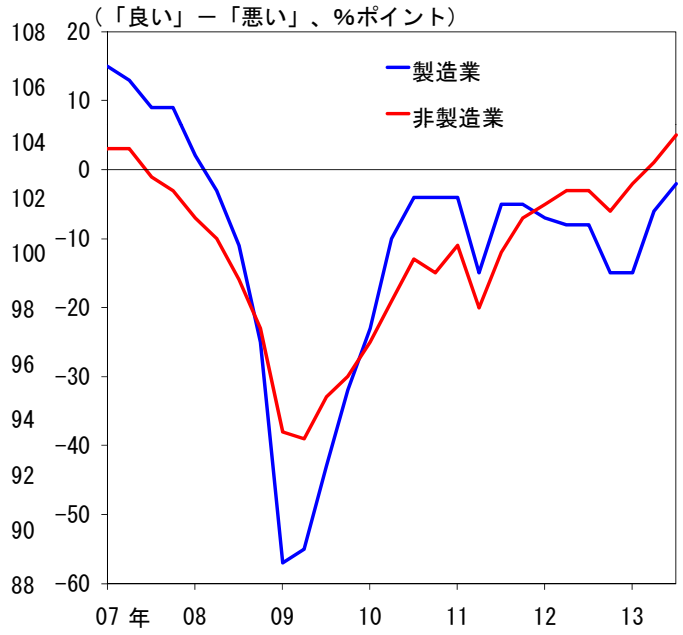
図表 2

今次景気回復局面の特徴

生産と第3次産業活動



業況判断

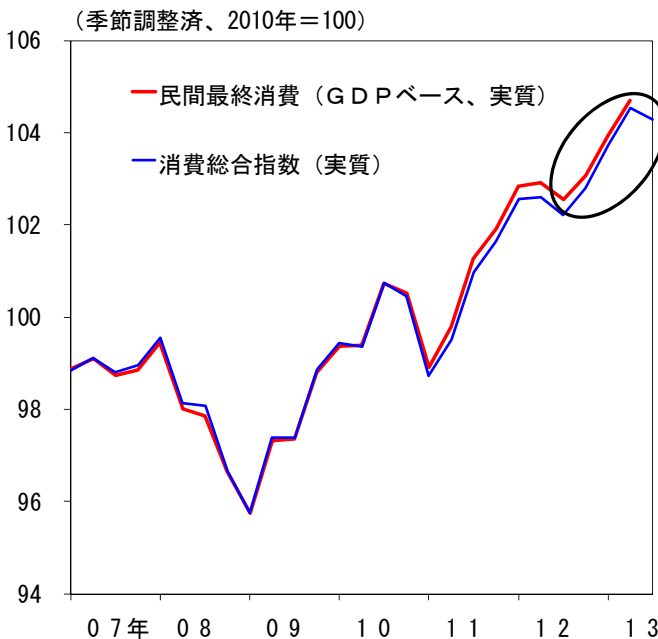


(資料) 経済産業省、日本銀行

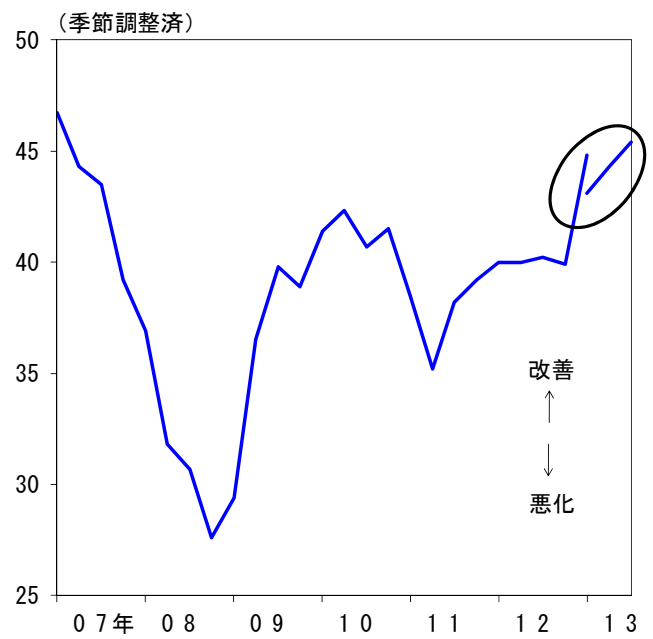
図表 3

個人消費

民間最終消費・消費総合指数



消費者態度指数



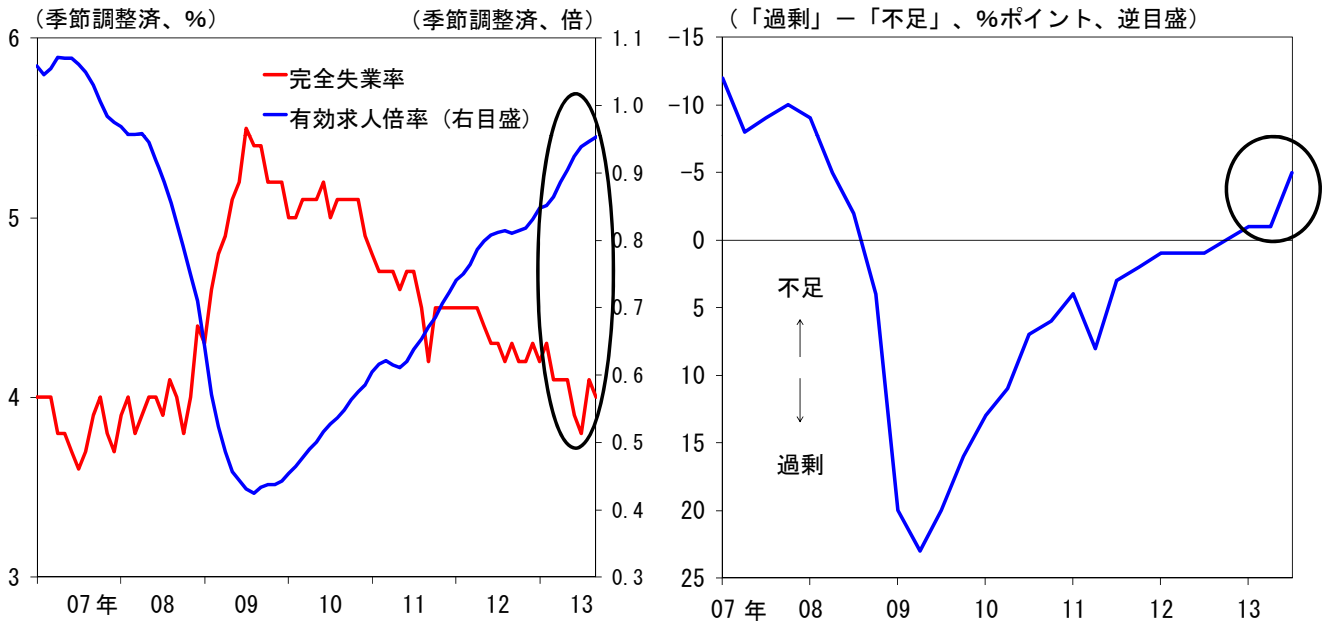
(注) 消費総合指数の2013/3Qは7~8月の値。
(資料) 内閣府

図表 4

雇用環境

失業率と有効求人倍率

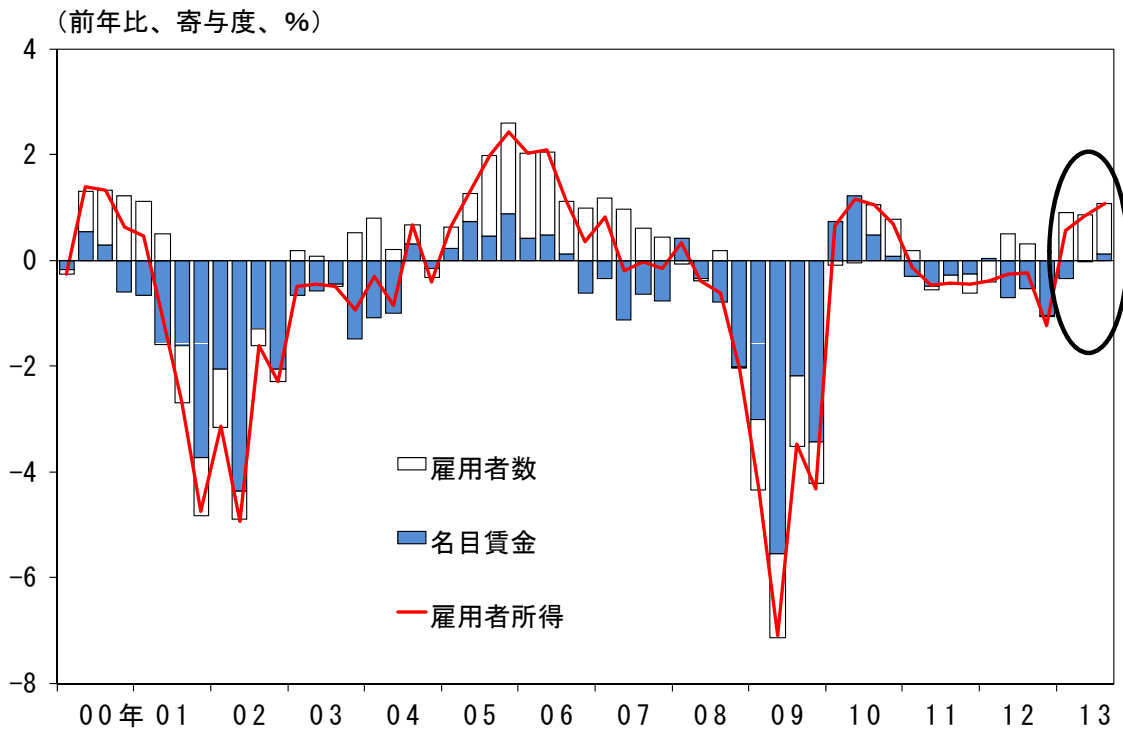
雇用人員判断



(資料) 厚生労働省、総務省、日本銀行

図表 5

雇用者所得

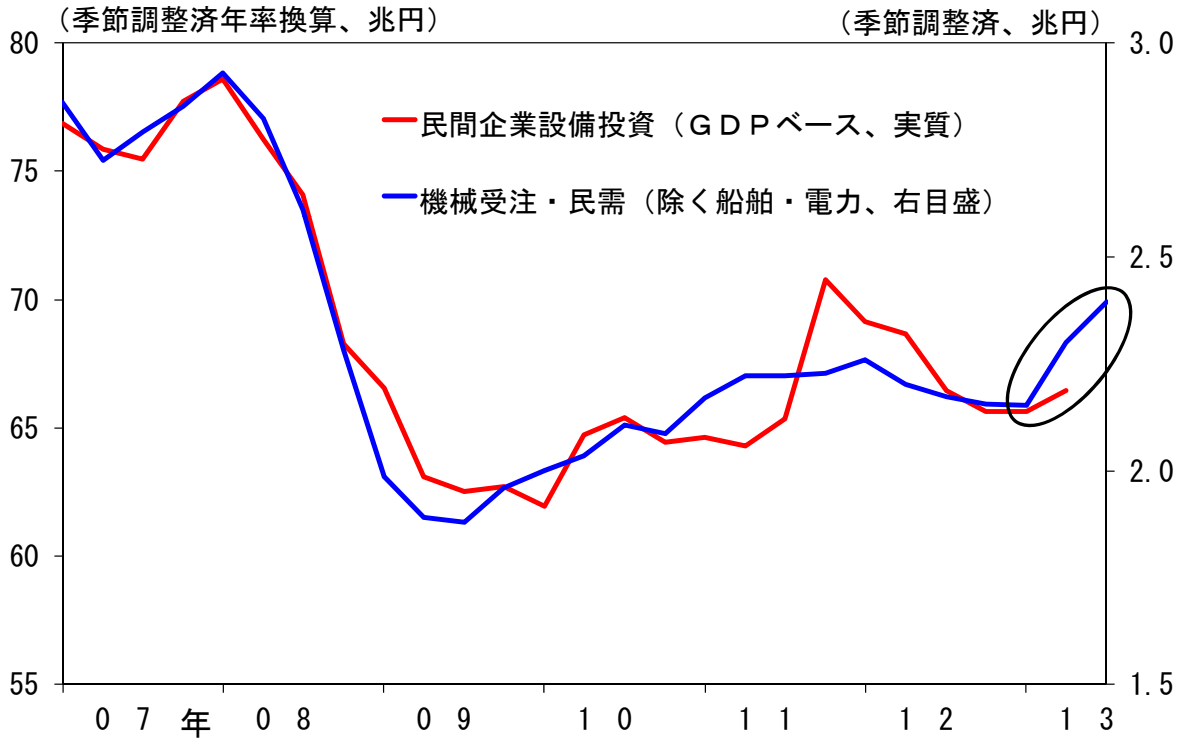


(注) 四半期は以下の通り組替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。13/30は9月の値。
雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金

(資料) 厚生労働省、総務省

図表 6

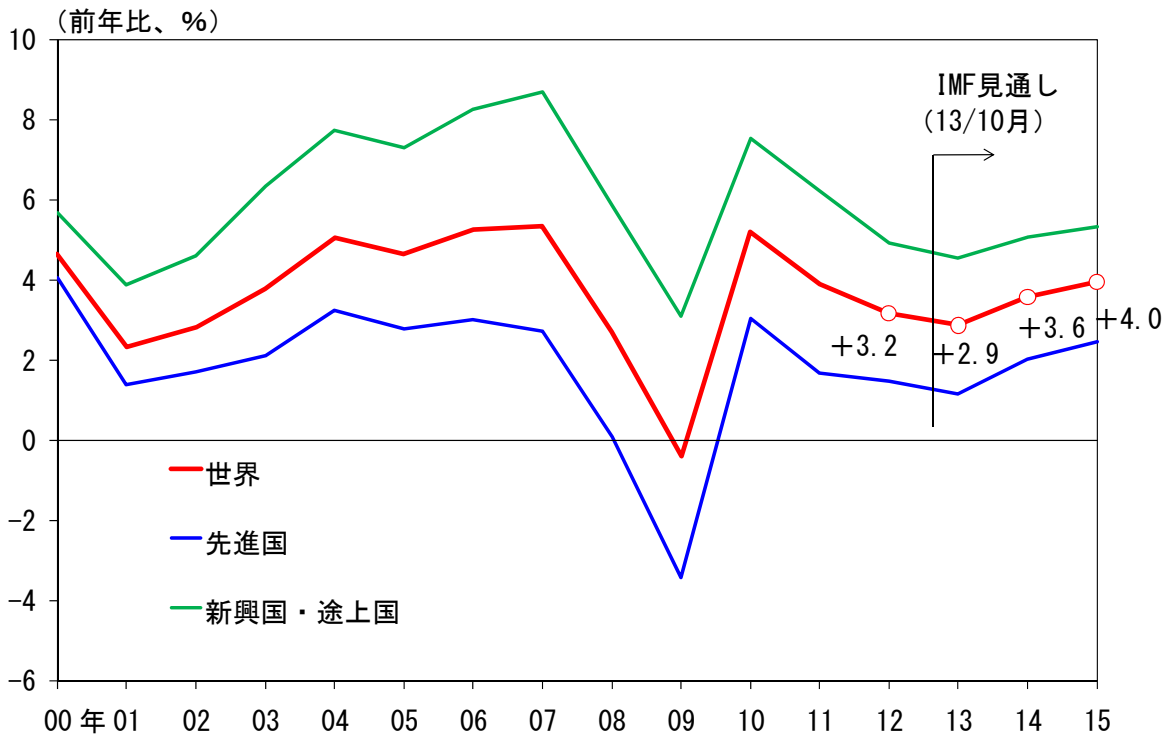
設備投資



(注) 2013/3Qは7~8月の値。
(資料) 内閣府

図表 7

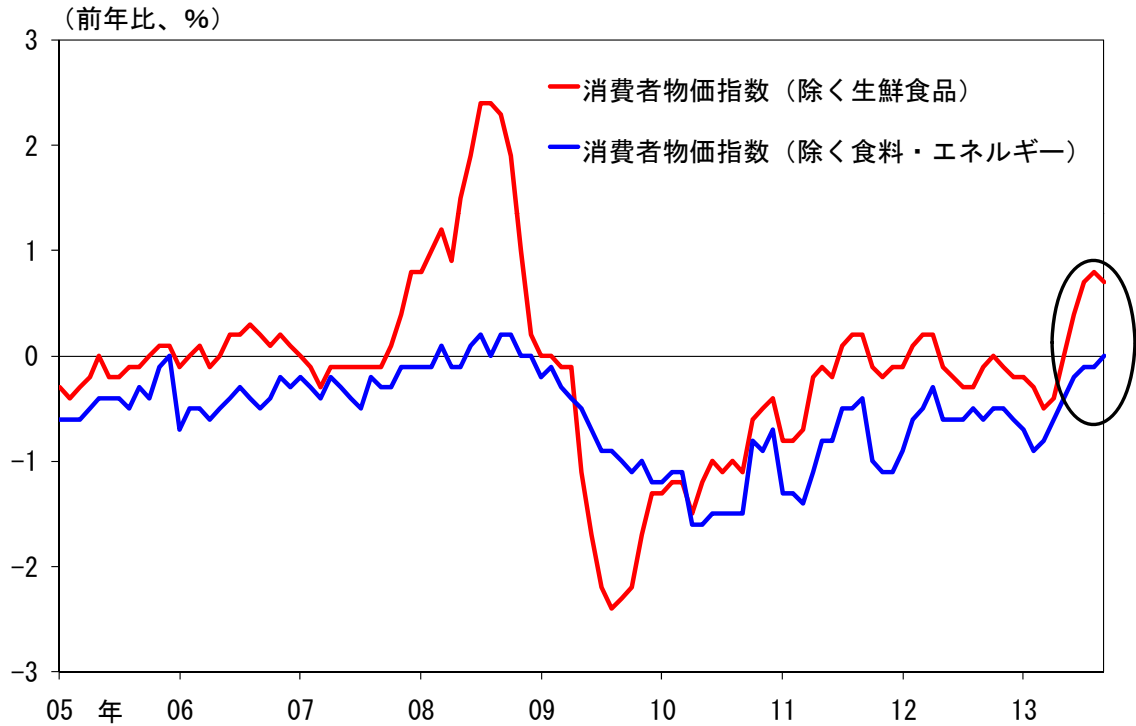
世界経済見通し



(資料) IMF 「World Economic Outlook」 (2013年10月)

図表 8

消費者物価

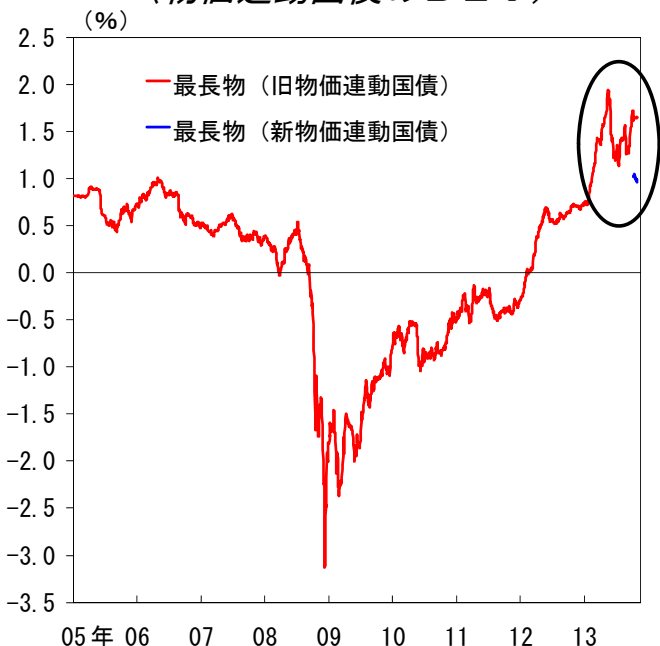


(資料) 総務省

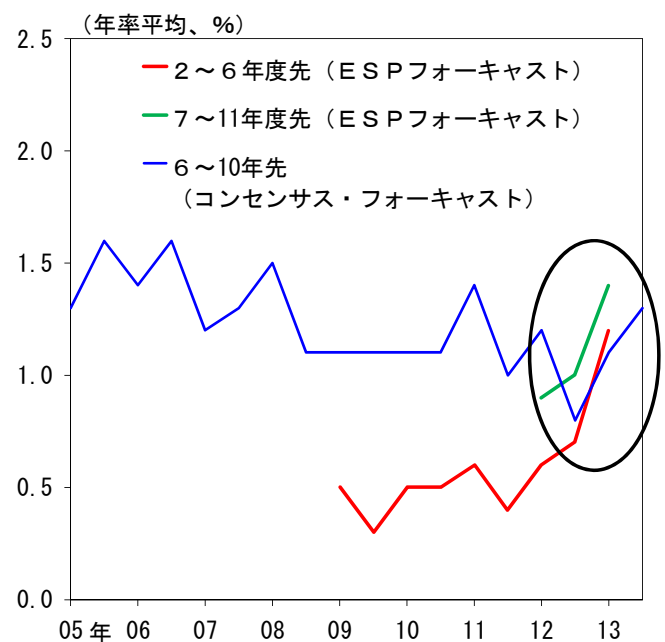
図表 9

インフレ予想

市場参加者のインフレ予想
(物価連動国債のBEI)



エコノミストのインフレ予想



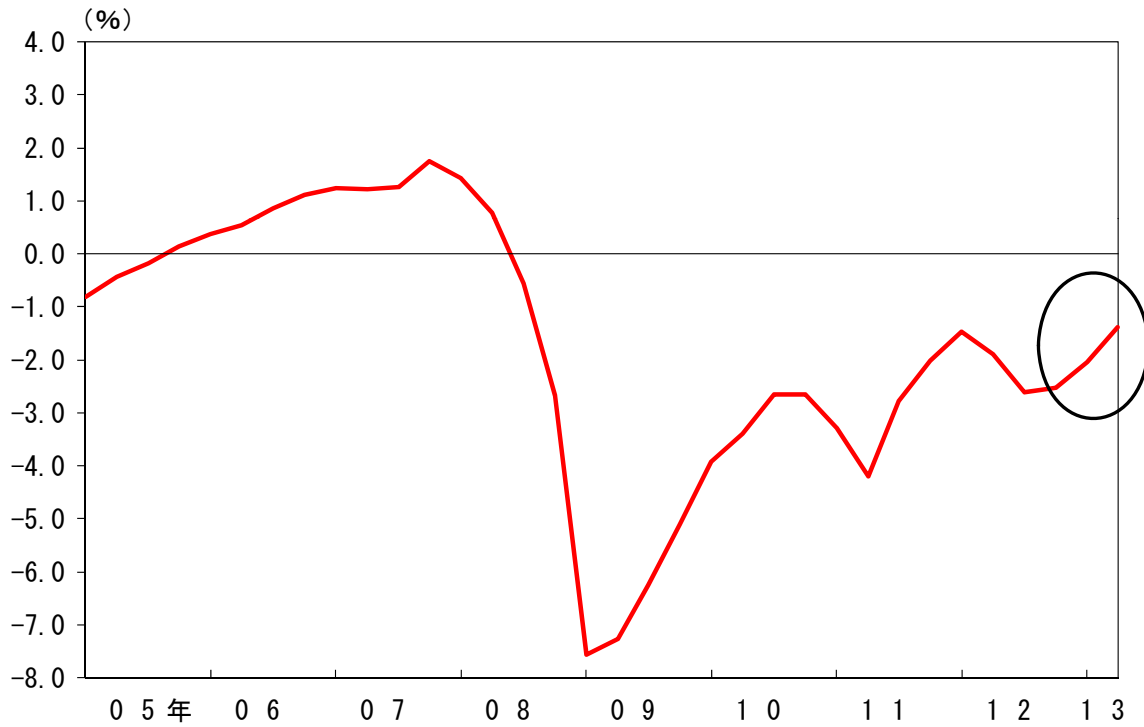
(注) 1. BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債(足もとは旧物価連動国債が2018/6月償還の銘柄、新物価連動国債が2023/9月償還の銘柄)の利回りをを用いて算出。

2. ESPフォーキャストの2～6年度先は、消費税率引き上げの影響を除くベース。

(資料) Bloomberg、Consensus Economics、JCER

図表10

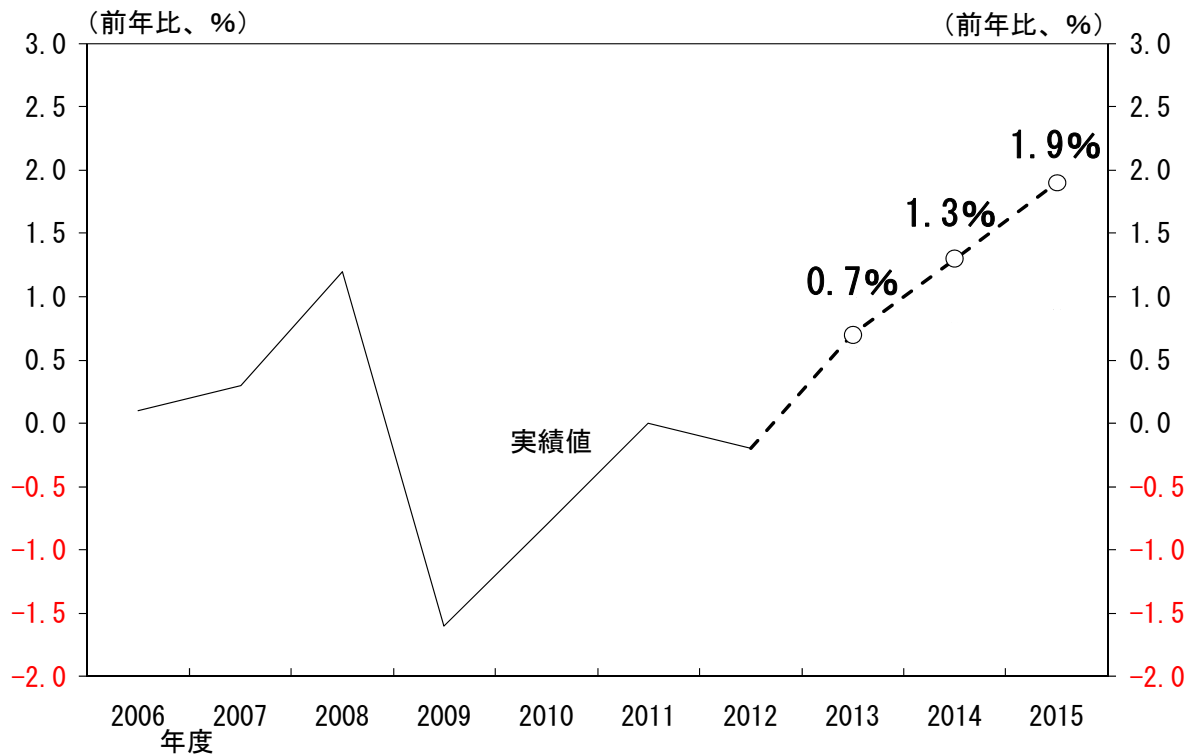
需給ギャップ



(注) 日本銀行調査統計局の試算値。
(資料) 内閣府等

図表11

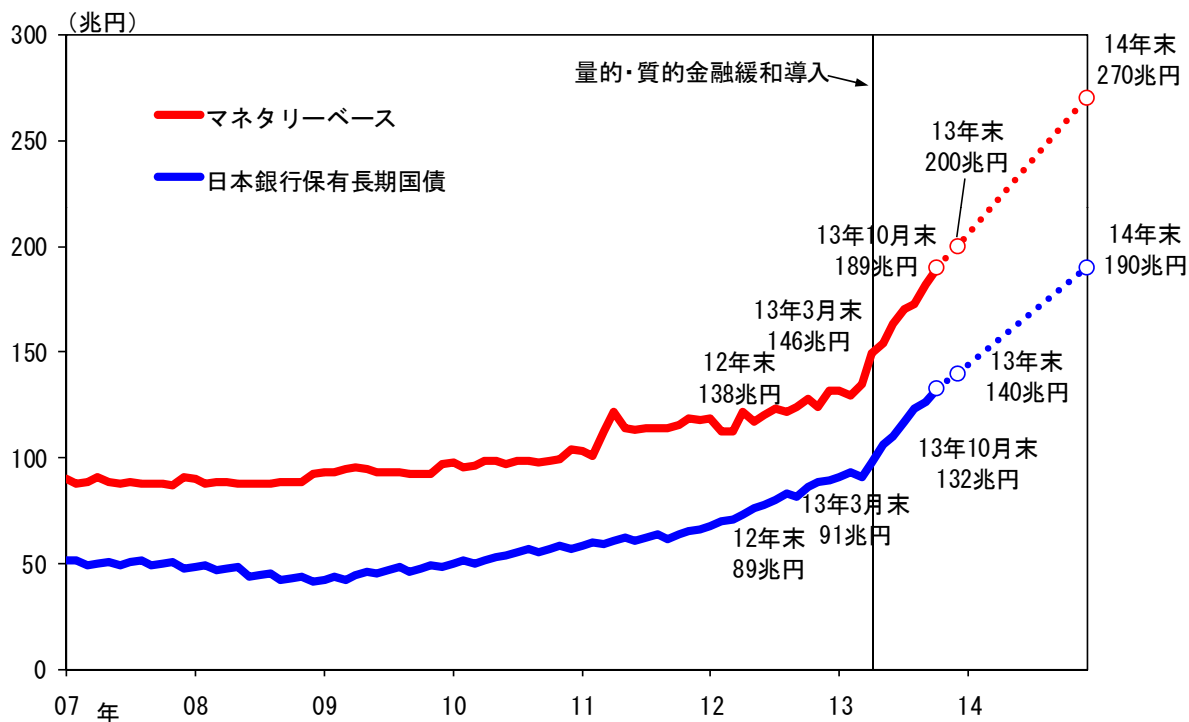
消費者物価（除く生鮮食品）の見通し —政策委員見通しの中央値—



(注) 消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。
(資料) 日本銀行

図表12

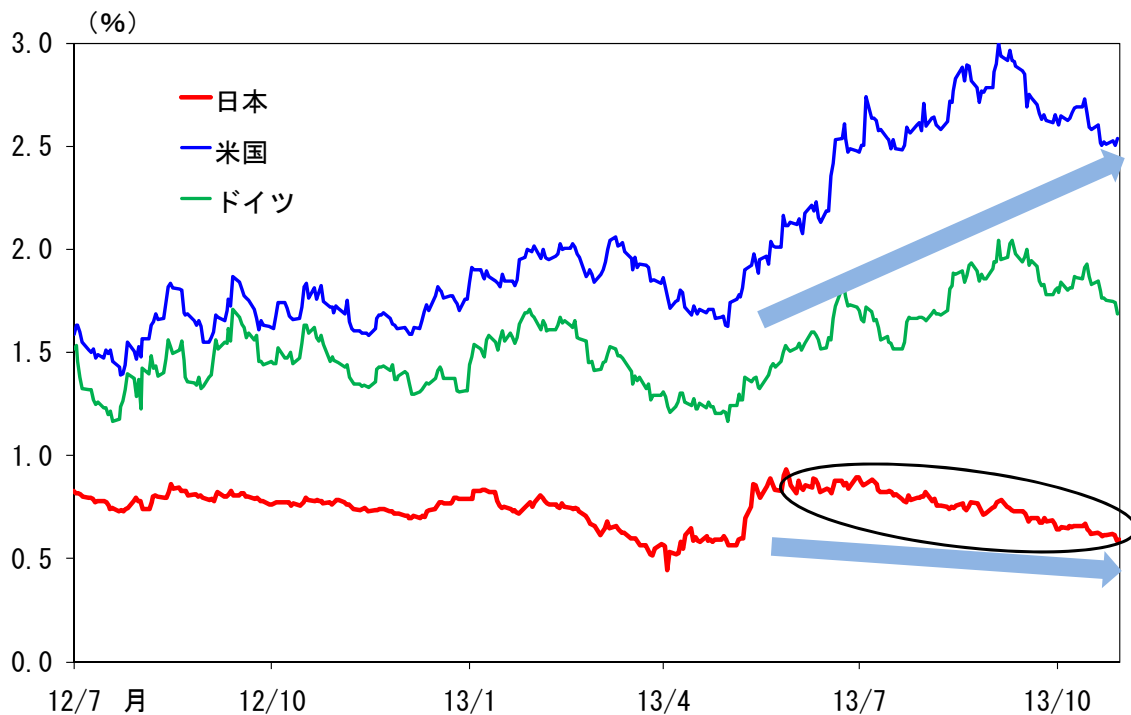
マネタリーベースと長期国債保有残高の推移



(資料) 日本銀行

図表13

長期金利



(資料) Bloomberg